

『子ども社会研究』日本子ども社会学会，20号

「子どもの犯罪被害」に関する報道言説の通時的変化  
—〈被害防止対策〉拡大の源を探る—

桜井 淳平  
(筑波大学大学院)

※著者最終版（査読後論文）であるため、実際に発行されたものとは割り付けが異なります（内容は同じ）。

## 1. 問題の所在と研究の目的

本稿の目的は、「子どもを守れ」というスローガンに象徴されるような、子どもを犯罪被害から防ぐための対策（以下、〈被害防止対策〉）の必要性が高まり、実施が拡大してきた 2000 年代を中心とする動向の背景を、構築主義的観点から明らかにすることにある。

2000 年代に入って、治安悪化への憂慮から、〈被害防止対策〉の必要性が強く指摘されるようになった。大きなきっかけは 2001 年に大阪の小学校内で発生した児童殺傷事件であり、学校の安全神話が崩れた事件として記憶に刻まれている。2004～05 年にかけては下校中の女児の誘拐殺人事件が連発し、登下校中の安全確保が、学校・家庭・地域すべてを巻き込む包括的なムーブメントへと展開した。それをうけて政府は 2005 年末に、子どもの犯罪被害に限定した初めての施策である『犯罪から子どもを守るための対策』を策定、2009 年には学校保健法を改正して学校保健安全法と名を変え、学校安全に関する新たな章を設けた。

事件発生と政策実施の過程で人々の〈被害防止対策〉行為は拡大する。例えば、文部科学省の「学校の安全管理の取組状況に関する調査」（2003～07、09 年度）からは、対策が年々行き届いてきていることが読み取れる。また、地域防犯団体の組織数・従事者数も増加の一途であり（警察庁 2013）、主たる活動は通学路内外における「子ども保護・誘導」である。

さて、〈被害防止対策〉はなぜ拡大したのだろうか<sup>(1)</sup>。その点に迫るために着目するのは、今日我々が当たり前に採用する「子どもの犯罪被害の発生」と「対策の必要性」を結びつける論法そのものである。この論法が人々に受容されるに至ったことが対策拡大につながっている側面があると考えられる<sup>(2)</sup>。そして、論法の浸透の一翼を担ったのはマスメディアである。我々が事件に対して抱くイメージは、直接見聞きした出来事に基づくのはまれで、ほとんどがマスメディア報道を通した情報であり、報道の量や質や方向が我々の思い描く「現実」を形作っている（広田 2006）<sup>(3)</sup>。現に、子どもの犯罪被害に不安を抱く要因の第一位は、「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」、である（内閣府 2013）。

以上より本稿では、〈被害防止対策〉拡大の背景を紐解くために、「子どもの犯罪被害」に関するマスメディア報道の通時的变化を跡付け、報道言説のなかで〈被害防止対策〉に関する記述へいかにつながったか、その接続の論理を析出する。〈被害防止対策〉を反省的に捉え直すことも、意義ある〈被害防止対策〉の立案・実施に向けた一助となるはずである。

## 2. 先行研究の検討と本稿の位置づけ

2000 年代に入って多く蓄積された〈被害防止対策〉に関する研究は、大きく 3 つに分類できると思われる。第一に、対策の実際に焦点化した量的／質的調査研究である（量的には瀬戸 2009；岡本・桐生 2008 など、質的には守山 2009；山本 2009 など）。第二に、具体的な対策ノウハウを提示し、その有効性・必要性を主張する研究・論考である（森田 2007；小宮 2009 など）。第三に、数はそれほど多くないが、逆に対策の拡大に問題性を投げかける研究である。地域防犯活動を支える「安全・安心まちづくり」の理念に対する、監視・管理社会という側面からの問題提起などが挙げられる（山本 2007；清水 2007 など）。

これらの研究は対策を個別的・地域限定的に議論するが、〈被害防止対策〉の拡大という現象そのものへの関心は向いていない。本稿はこれらとは一線を画し、現象そのものの構築過程

を捉えようとするが、そもそも社会学の領域で〈被害防止対策〉がこのようなかたちで検討される機会は多いとは言えない。広田（2006）は一般誌の論考において登下校中の安全対策が推進される背景をルーマンの危険／リスク概念を参照しつつ論じ、浜井・芹沢（2006）も「不安」や「快楽」などの感情と結びつけながら様々な背景を提示している。ここで示される知見の大半に同意できるものの、共に具体的なエビデンスを示すものにはなっていない。

大嶋（2012）は防犯パトロールの参与観察とインタビューから、従事者が子どもとの「コミュニケーション」を通して子どもの「問題」を発見・収集し、それを活動目的として再構成することで活動が持続していることを明らかにした。ただ、大嶋のような実証的研究は対策当事者の論理を引き出せる反面、各従事者の個別性に回収される側面もある。また、対策の持続以前にそもそも対策を行う機運が醸成された「萌芽」の部分に迫るものではない。〈被害防止対策〉研究はこれまで、主に実証的研究によって対策の拡大に寄与する一方で、「なぜ対策が拡大したか」という反省的問いがあまり立たず、立っても具体的なエビデンスを提示するまでには至っていない。

本稿と同様に、構築主義的観点から犯罪被害防止の対策が広がる社会を検討する研究は、犯罪学や教育社会学分野の少年犯罪研究において少なからぬ蓄積がある。長谷（2006）は子どもの被害に限らないものの、新聞記事言説の変化の分析から現在の対策拡大状況の考察を試みている。そこでは、殺人事件記事のなかで治安に論及される機会が増えたこと、「治安」の枠組みで言及される事柄も多様化したことを明らかにしているが、治安への論及が果たされた、その接続の論理については視野に含められていない。また、少年犯罪事件に限るが、牧野（2006）も新聞記事の詳細かつ網羅的な分析から、対策が行われる現況を検討している。

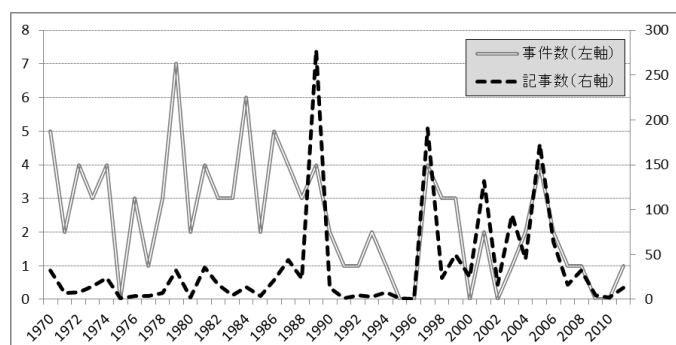
ただこれらの研究に共通するのは、マスメディアの語り口の変化によって「不安」が生起され、それが対策の実施につながっているという説明図式であるが、はたして不安と対策行為を単純に結びつけてよいのかという問題がある。実は、子どもの犯罪被害に対する不安は近年減退傾向にあることがいくつかの調査で示されている<sup>(4)</sup>。不安が減退する一方で対策がなお継続されるのはなぜか。その点に迫るには、マスメディアが不安を煽るという説明図式とは異なるかたちで、人々が対策に突き動かされる背景を探る必要がある。

### 3. 分析対象の概要

分析には新聞記事を用い<sup>(5)</sup>、子どもが被害に遭った事件の記事を対象にする。事件と一口に言っても広がりがあるため、殺人事件、被害者が小学生以下、1970年以降などの条件を設定した<sup>(6)</sup>。殺人事件に限定するのは、注目度が最も高く〈被害防止対策〉への要請との関連も大きいと思われるからである。事件に関する記事を網羅的に収集するため、キーワード検索ではなく『朝日新聞縮刷版（東京最終版）<sup>(7)</sup>』を用い、1記事以上確認できた99事件を洗い出した。これについて「犯罪」「教育」「家庭／くらし／生活」「特集」「本社」の категорияから記事を収集し、最終的な分析対象は1490記事となった<sup>(8)</sup>。事件報道に従属する記事のみ対象に含めるので、事件と切り離された〈被害防止対策〉に関する記事は対象外となる。あくまで報道言説のなかの〈被害防止対策〉言説を検討課題にする本稿の主旨に則ってのことである。なお、「裁判」報道も事件報道の重要な一要素だが、人々の犯罪に対する認識にほ

ぼリアルタイムで影響を与えるのは発生や捜査に関する記事だと考え、本稿では除外した。

質的变化の分析に先立って、本節では 99 事件に限定した量的変化を確認する。図表 1 は年間の事件数と記事数の推移である。1989 年の東京埼玉連続幼女誘拐殺人事件（以下、宮崎事件）と 1997 年の神戸連続児童殺傷事件（以下、酒鬼薔薇事件）の影響が大きいことに注意が必要だが、それを除いても大局的には事件数の逡減に対して記事数の増加傾向が窺える。

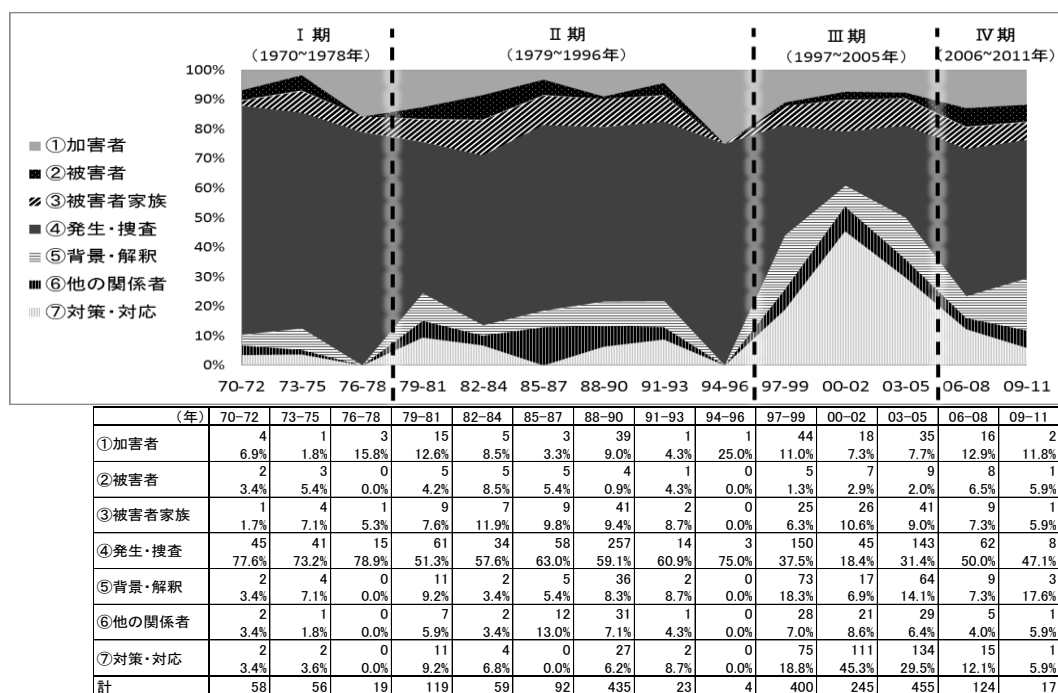


図表 1 事件数と記事数の推移

#### 4. 事件報道言説の通時的変化

##### 4.1. 時期区分確定の手続き

本節では、報道言説の通時的変化を記述する。変化のポイントを明瞭にするために、対象期間を時期区分する。記事内容を詳細に検討して分類・整理した結果、報道言説の記述内容は、①加害者、②被害者、③被害者家族、④事件の発生や捜査の進捗、⑤事件発生の背景の解釈、⑥近隣住民などのその他の関係者、⑦事件発生に伴う対策・対応、という 7 要素を含むとの結果を得た<sup>(9)</sup>。7 要素の出現数と比率を 3 年区切りで示したのが図表 2 である。



図表 2 記事要素の出現数・比率（3 年区切り）

まず 1979 年に④発生・捜査が相対的に大きく減少しているため、1979 年を 1 つ目の区切りと捉える。1970～78 年（Ⅰ期）は④発生・捜査が大半を占める「事実報道の時期」である。1979 年以降、1993 年まで目立った変化はない。1994～96 年は事件が 1 つしかなく傾向を読み取れないが、1997～99 年は明らかにこれまでと傾向が異なっているため、1996 年までを 1 つの期間と捉える。1979～96 年（Ⅱ期）は④発生・捜査が減り、②被害者や③被害者家族が充実、⑤背景・解釈も増えたことから鑑みて、事件報道の「ストーリー化の時期」である。1997 年以降の傾向は、Ⅱ期で記述が増えた要素の記述量は維持されつつ、さらに④発生・捜査が減る代わりに⑦対策・対応が激増したことである。1997～2005 年（Ⅲ期）は、ストーリー的事件報道が残りつつ、各要素の記述がすべて〈被害防止対策〉に関する記述へつながっていく「〈被害防止対策〉言説への接続の時期」である。2006～11 年はⅣ期であるが、本稿の目的はⅢ期のような報道言説が立ち現われる背景を探ることであるので、Ⅳ期は検討から除外する。以降本節では、Ⅰ～Ⅲの各期の特徴を示すことで通時的変化の流れを概観する。

#### 4.2. Ⅰ期（1970～1978 年）：事実報道の時期

Ⅰ期の特徴は、大半が捜査関係の事実報道に費やされていることである。事件の発生を伝える記事では被害状況が伝えられるのが一般的だが、Ⅰ期の場合は「ナイフで心臓の近くをメッタ突きにし殺した」（1970/10/31 朝刊 p. 3）といった生々しい描写表現が用いられるように、捜査情報をもとに事実に忠実な報道が目指されている。被害者に関する記述は少なく、報道の力点は加害者に置かれるが、その記述は以下のような履歴中心の情報の列挙が中心である。

「[加害者] は旧満州で生れ、終戦で帰国、岡山県福浜中学校を卒業後、職業訓練所で溶接の技術を習い、岡山市内で溶接工をしていた。しかしあきっぽいため職場を転々、三十七年七月、自衛隊に入隊した」（1971/6/22 朝刊 p. 3）

#### 4.3. Ⅱ期（1979～1996 年）：ストーリー化の時期

Ⅱ期に入って単純な事実報道の比重は低下し、代わりに事件は物語的に脚色され、特に初期報道の段階で被害の大きさ・悲惨さを訴える表現が多用されるようになった<sup>(10)</sup>。1981 年の「深川白昼通り魔殺人事件」は 27 記事を費やし大きく報道されたが、「惨劇」「地獄絵図」「血の海」などの表現を含んだ以下の言説は、Ⅰ期からの変化を象徴している。

「東京・下町で、白昼の惨劇。十七日午前、穏やかな街角は、ほとんど一瞬のうちに地獄絵図となった。またも、理不尽な通り魔事件。恐怖の声をあげるひまもなかった。母と子が、赤ちゃんが、おばあちゃんが、刺され、切られ、次々と倒れた。血の海が二つ、三つ。[…] 自宅近くの、通いなれた道すじに、ひそんでいた都会の魔の手。『私が何を……』。被害者のうめき声が、明るい日差しの下で、いっそう犯行の異常さを浮き彫りにしていた」（1981/6/17 夕刊 p. 11）

では、各要素の記述の特徴を確認しておこう。上記のような「誇張表現」も含め、Ⅱ期では事件を積極的に分析・解釈しストーリー化して伝えようとするため、加害者と被害者はそ

の「物語」の重要なアクターとして配置される。まず加害者に関しては、単に来歴が示されるⅠ期とは異なって攻撃的・逸脱的側面が示され、「事件を起こしても不思議ではない」と見なす資源を読者に提供する。例えば、「腹を立てると弱い者にあたり散らすわがままな性格」（1984/3/30 朝刊 p. 23）などである。また、逸脱とラベリングされるような特定の趣味・嗜好を示すことで、犯行との連関を匂わせる記述も見られる。例えば、「アニメの世界にあこがれていた[加害者]。性の世界に迷い込み、現実と幻想の見境もつかないまま幼児殺しの犯行に走ったのだろうか」（1989/8/11 朝刊 p. 27）といった言説である<sup>(11)</sup>。

一方、Ⅰ期ではほとんど登場しなかった被害者とその家族が、Ⅱ期では積極的に取り上げられる。被害者に関しては「折り紙やぬり絵が大好き」（1981/6/18 朝刊 p. 23）「会えばにっこり笑ってあいさつするかわいい子」（1984/3/30 朝刊 p. 23）などと元気で子どもらしい性格が示され、命を失ったことの悲しみが強調される。被害者家族については「『一体どうしたらよいのか……』と涙声で、時折言葉をつまらせ」（1979/9/12 朝刊 p. 23）「心労と深い悲しみに沈んでいた両親は遺体と対面し、犯人に対する新たな怒りに身をふるわせて泣いた」（1979/9/21 朝刊 p. 23）などと、憔悴し、悲しむ姿が描かれる<sup>(12)</sup>。

加えて、近隣住民が登場したのもⅡ期の特徴である。以下のように事件の凶悪さ・悲惨さが近隣住民の声で語られ、「怖かった」「震えた」「怒りをあらわに」といった感情が示される。近隣住民が配置されることで、事件を外から野次馬的に眺めて推論し、加害者に対して怒り、被害者に対して悲しみの感情を向けるという、事件の消費の仕方が提示されたと考えられる。

「現場では、近所の主婦ら約 50 人が表に出、早朝の惨劇にまゆをひそめていた。現場のすぐ近くに住んでいる主婦は『…』初めはけんかかと思っ外に出てみると、順子ちゃんが、血を流して倒れていた。怖かった』と話している」（1985/10/4 夕刊 p. 15）

「近所の人たちも声を震わせた。マンションの同じ棟に住む主婦(50)は『ご両親ともやさしい方なのに、なんでこんなことをするのか。お姉ちゃんが努めて明るく学校に通っている姿を見ると胸がつまります』と怒りをあらわにした」（1989/2/7 朝刊 p. 31）

#### 4. 4. Ⅲ期（1997～2005 年）：〈被害防止対策〉言説への接続の時期

事件報道のストーリー化の傾向がⅢ期にはより強まり、各要素にも変化が見られる。Ⅲ期は酒鬼薔薇事件、大阪の小学校における事件、長崎における少年事件など、紙幅を割かれて報道された事件が多く、それらの事件が少しずつ報道を変化させ、Ⅲ期の特徴を形作る契機となった。Ⅱ期で言及した加害者、被害者、近隣住民について比較検討しよう。

まず、加害者はⅡ期では「異常」「変質者」といったワードが用いられ、異常な存在として描かれていたが、Ⅲ期では、「容疑者個人だけの問題ではない。日本の社会に普遍的な精神状態」（1997/6/30 朝刊 p. 36）「ごく普通の地味で平凡な人」（1999/11/26 夕刊 p. 23）などと、いかに普通であるかが描かれる。加えてもうひとつの特徴的な記述は、加害者の過去の詳述である。普通である加害者の犯行の背景を何とか解釈するために、加害者の過去を解釈の頼りにする形式が要請されたのではないかと考えられる。以下でも、仕事が長続きしない加害者のエピソードが示されたうえで結果的に「凶行は起きた」と結んでいる。

「野球がうまく、工業高校で野球部に入った。しかし、態度が悪いと先輩にいじめられて退部。まもなく退学して航空自衛隊に入った。[…] 約1年で除隊、自宅に戻ると六法全書を買った。『トラック運送業を始める』と宣言したが、1カ月も続かなかった」「暴力事件やトラブルを起こすたび、住居や仕事を次々と替えて人生をやり直した。結婚も例外ではなかった。『新しい人生』を作り出せなくなったとき、凶行は起きた」(2001/6/14 朝刊 p. 39)

次に、被害者家族に関わる言説の変化は「受動的」から「能動的」へ、である。Ⅱ期では各社の（一方的）取材を受けた発言が中心である点、ひたすら悲しみに暮れる存在として描かれる点など、その登場のさせ方は受動的である。一方Ⅲ期の場合は、このような形式に加えて能動的な登場のさせ方が見られるようになる。第一に、取材に対応するだけでなく、手記などを通して自ら発信することが増えてきて、厳罰化や〈被害防止対策〉の強化などについて積極的に要求するようになっている<sup>(13)</sup>。第二に、次の言説に「幸せを見つけていかなければ」とあるように、手記のなかでは悲しむだけでなく立ち直ろうとする様子も記述される。

「悲しみは深く、つらさばかりが増す毎日でした。まだ現実が受け止められず何も考えられないでいます。[…] 幸せも今回の事件によって一瞬にして奪われてしまいました。今は一日も早く現実を受け入れ、新たな生活の中に幸せを見つけていかなければ」(2004/3/15 夕刊 p. 23)

被害者の場合は、性格等が描かれるのみだったⅡ期に対し、被害者と家族の過去の会話や文集に掲載された文章などが引用されることが増える。そこには被害者の明るい性格や夢（未来）が示されるため、失ったことの悲しみが強調される。以上をふまえると、被害者とその家族に関する記述は共に、その人が主体的に紡いだ言葉を用いるようになってきたと言える。

つづいて近隣住民は、Ⅱ期では悲しみや怒りを表明しつつも事件を自分に引きつけた語りは見られず、傍観者・野次馬として描かれていたと思われる。一方Ⅲ期では、当事者として事件に対し不安を抱く存在として描かれることが増えた。例えば、「これからは子どもから目が離せない」(2005/2/5 朝刊 p. 35)などの発言が紹介されたり、「子どもを持つ親はもちろん、だれもが不安にかられた」(2003/9/30 朝刊 p. 2)といった言説が見られた。Ⅲ期に登場する近隣住民は「子どもを持つ親」が圧倒的多数であることは特筆すべきである<sup>(14)</sup>。

最後にⅢ期の最も特徴的な点は、事件に伴う対策・対応に関する記述の新出・増加である。以下は1997年の酒鬼薔薇事件の初期報道における、対策・対応に関する内容である。

「[被害者] が行方不明になっていることについて、二十六日朝に開いた児童集会で橋本校長が児童らに伝え、『知っていることがあったら何でもいいから知らせてください。みなさんも十分気をつけてください』と話したという。[…] 昼前には、事件を知った父母らが緊張した様子で学校に姿を見せ始め、今後の対応を話し合った」(1997/5/27 夕刊 p. 19)

Ⅲ期では、事件の発生や捜査に関わる記事に発生地域の対応の様子がよく付されるように

なった<sup>(15)</sup>。具体的には、保護者会の開催、登下校見守り活動の開始などが伝えられる。そして記述量は次第に増加し、発生地域とは直接関係のない記事が加えられていく。例えば下記言説のように、栃木で起きた事件にもかかわらず埼玉・東京の一学区がとった対策が紹介された。また、「息長く取り組む」「身を守る力も育てたい」というような対策の必要性やノウハウを啓蒙的に伝える記事が、事実報道記事と同等の扱いで組まれるようになった。Ⅲ期における〈被害防止対策〉言説の肥大化は、内容が「脱文脈化」して当該事件の文脈を外れ、事件発生直後だけでなく一定時間経過後も記事が組まれるようになったことが関係している。

「警戒態勢は各地で見られた。東京都杉並区の区立杉並第八小学校では、区の委託を受けた警備員が、さすまたを手に校門に立った。その横を、ランドセルの脇に防犯ブザーをぶら下げた子どもや手をつないだ姉妹らが校内に入った。[…]埼玉県三郷市。市立新和小の通学路には、地元町内会のボランティアが立った」(2005/12/5 夕刊 p. 19)

「安全を守るのに、なにか決め手があるわけではない。親と地域の住民、学校、行政、警察などが手を携えて、自分たちの町の実情にあったやり方をさぐり、息長く取り組むしかない。事件が起きるたびに、幼い子どもたちは不安におびえていることだろう。そんな子どもたちを励まして、自ら危険を避け、身を守る力も育ててやりたい」(2005/11/26 朝刊 p. 3)

なぜⅢ期でこうした〈被害防止対策〉言説が多く産出されたのか——この問いに答えるために次節では、報道言説の通時的变化をさらに詳細に検討していきたい。

## 5. 報道言説の通時的变化と〈被害防止対策〉言説への接続

I～Ⅲの各期の言説の特徴をふまえると、報道言説に起こった変化は包括すると、もともと「加害」視座で編まれていたものが「被害」視座に転換していく変化であったと考えられる。これは〈被害防止対策〉言説への接続を明らかにするうえで重要である。

ここで、「事件を防ぐ」発想には2つの方向性があることに留意する必要がある。1つ目は、「加害」視座に立って同様の加害者を生まないことを考える方向性である。2つ目は、「被害」視座に立って被害者を出さないことを考える方向性であり、加害者を生まないことには関心を払わない。まぎれもなく〈被害防止対策〉は後者の発想をするものであり、報道言説の「被害」視座への転換が〈被害防止対策〉言説を生む背景にあることがここから導出される。

一方、「加害」視座で事件を防ぐためには、ある事件を加害者が引き起こした背景を分析・解釈することが必要になる。そのため、「加害」視座で事件を防ぐ方向性を持つ言説は、事件を解釈する姿勢が強まったⅡ期に全盛を迎えた。例えば、1981年の通り魔事件の社説記事における、「安全を守るためには、こうした犯罪を社会の病理現象ととらえての、幅広い分析と対策を急ぐ必要がある」(1981/6/18 朝刊 p. 5)との記述が挙げられる。報道言説が「被害」の視座を強めることでこうした言説は減少し、〈被害防止対策〉言説に取って代わった。本節では「子どもの犯罪被害」に関する報道言説の変化を、「加害」視座から「被害」視座への転換を示す3つの観点から再構成し、そこから〈被害防止対策〉言説への接続の論理を析出す

る。

### 5.1. 「被害」視座への転換①：「子どもが被害に遭った」という意味づけの強化

1 点目の観点は、「子どもが被害に遭った」という意味付けを強めるかたちで事件が伝えられるようになったことである。Ⅱ期では被害者に関する記述の増加に伴い、被害者が子どもであることを強調する言説が見られ始めた。例えば、1979 年に東京の団地で起きた事件では初めて「子どもが殺された」という表現が用いられた。それ以前は「子ども」ではなく「学童・児童・少女・幼女・園児」などと名指され、かつ彼／彼女らを「殺す」と能動態が用いられるのが一般的であった。また、加害者への注目が色濃い宮崎事件でも「子どもが狙われている」と題された特集が 5 回にわたって組まれた。これらの記述より、事件を特徴づけるものが加害者ではなく被害者の子どもになり、「子どもが被害に遭った事件」というカテゴリーを新たに形成するに至ったのがⅡ期であると考えられる。これによって、子どもが被害者となった過去の事件との連続性を指摘して問題を深刻化する言説が見られるようになった。例えば、事件発生を伝える社会面の記事における、過去の類似の事件を一覧表記して振り返る形式、また、以下のような「またしても」と連続性を問題視する言説が挙げられる。

『またしても』というやり切れぬ思いにさせられる。[…]各地で女兒が大人の性的暴力の犠牲になっている。そのたびに、地域社会全体でこの種の犯罪防止に取り組もう、との教訓が残された」（1992/2/23 朝刊 p. 2）

これはⅡ期の終わりに見られた言説だが、「またしても」事件が起きたため、「犯罪防止に取り組もう」という接続の論理が用いられている。報道が被害「視座」へと転換した結果、〈被害防止対策〉言説が導かれた。Ⅲ期に入ると、子どもが被害に遭う事件が発生するたびにその連続性が憂慮され、〈被害防止対策〉と関連付けられるようになった。そしてそのような言説の蓄積が、次の事件発生の際に「対策が進められたのに、事件がまた起きた」という反省的言説を生み、さらなる〈被害防止対策〉を要請する言説へとつながる。

「どうしたら、子どもを犯罪から守れるのか。奈良市の小学 1 年女兒が誘拐され、殺害された事件から 1 年余り。各地でさまざまな取り組みが進められたのに、痛ましい事件がまた、起きた。教育現場や地域の関係者は無力感を募らせている」（2005/11/23 朝刊 p. 38）

また、「子どもが被害に遭った」という意味づけがⅡ期で強まったことを下地に、Ⅲ期では、「無防備な子ども」というレトリックを用いて、事件の悲惨さ・残忍さを主張する言説が見られるようになった。「防ぐすべもない幼い子が命を絶たれた。卑劣で許すことのできない」（2005/2/6 朝刊 p. 3）「抵抗するすべもない女の子を傷つける犯人の姿が浮かび、その残虐さに憤りを抑えられない」（2005/12/3 朝刊 p. 3）といった言説がそれにあたる。共に〈被害防止対策〉の充実を希求する社説記事のなかの一節であり<sup>(16)</sup>、これも「子どもが被害に遭った」ことの意味づけの強化が〈被害防止対策〉言説を導いていることを示すものである。

## 5.2. 「被害」視座への転換②：「親が子どもを亡くすこと」の課題性の上昇

2点目の観点は、Ⅱ期に被害者家族の悲しむ姿・発言を取り上げる頻度が高まったことで、言説における「親が子どもを亡くすこと」の課題性——悲しみの水準——が次第に高まったことである。これは、「加害」視座で事件発生の原因を分析・解釈して、それを次の事件発生防止につなげていく発想の言説の意義を弱めたと思われる。Ⅱ期では、「[犯行の動機と経緯を] 解き明かして、私たちがどう対応できるかを考える以外に、本当に子どもを守る道はない」(1989/9/2 朝刊 p. 30) と考えられていたが、Ⅲ期においては、逆にそうした事件発生の原因を探ること自体が意味を持たないとする言説が生み出された。

「犯罪が社会を映す鏡であるとするならば、事件の背景を推測してみるのは比較的にやさしいことかもしれない。[…] しかし、狙われる子どもたちと父母の恐怖心や犠牲者の親の悲しみの前には、こうした分析は、あまり意味を持つまい。どうすれば、被害に遭わないで済むか。そのことが、親や子どもの一番大きな関心事にちがいない」(1997/8/12 朝刊 p. 5)

この言説では、親の悲しみを理解すれば、事件の分析・解釈よりも「どうすれば被害に遭わないですむか」を考えることのほうが必要だ、という接続の論理が採られる<sup>(17)</sup>。ここでも、「被害」視座への転換の結果、〈被害防止対策〉言説が導かれた。この接続の論理が採られる下地となったのは特に、Ⅱ期における、被害者家族が自分の子どもを守れなかったことを悔やむ発言の引用であると考えられる。例えば、「[父親は] 守ってやれなかったことを悔いるように何度も「ごめんね」と話しかけ…」(1987/10/3 朝刊 p. 31)「母親には、子を守り切れなかったことへの悔いも残る。[…] ひとこと、呼び止めていれば事態は変わっていた」(1989/8/13 朝刊 p. 27) などの言説が該当する。また、Ⅲ期では近隣住民のなかでも「子どもの親」が〈被害防止対策〉に言及することが増えるが、それもⅡ期で子どもを亡くした親の悲しみが繰り返し伝えられたことが背景にあると考えられる。

## 5.3. 「被害」視座への転換③：加害者の描き方が「異常」から「普通」へ

3点目の観点は、加害者が「異常」とラベリングされることが減り、事件を起こしそうな「普通」な人と記述されることが増えた点である。この変化を促した要素を2つ推察できる。1つ目に、「異常」というラベリングは以下のような、社会の病理を背景に加害者を分析・解釈する記述に付随して生起する。そのため、前節で挙げた言説のように、こうした分析・解釈の意義が失われたことで、加害者を「異常」と表現する回路も絶たれたと考えられる。

「その異常性を生んだ背景に、日本社会の家族関係の希薄化や、享樂的に見えながら抑圧された男女関係、性表現の構造的なゆがみ」(1989/8/15 夕刊 p. 3)

2つ目に、加害者を分析・解釈した結果「わからない」「解釈できない」という言説も同時に産出されたことが挙げられる。例えば、「一般的な犯罪者の心理からも理解しにくい」(1987/9/18 朝刊 p. 1)「ふつう、殺人にはそれなりに納得できる理由があるものだが、この事件では見当たらない」(1989/9/2 朝刊 p. 4) という言説が挙げられる。Ⅱ期では加害者を「異

常」な存在と切り分ける言説が見られたが、同時にその言説の正当性が揺らいだのである。

以上のような要素を背景に、Ⅲ期では加害者を「異常」と表現することはほとんどなくなった。一方で増加した「普通」という記述は、事件の普遍性——いつでも／どこでも起きる——に関する記述につながる。例えば、2003年の少年事件報道における「非行少年ではない。いたって普通。だから、いつ、どこで起きてもおかしくない」（2003/7/11 朝刊 p. 39）という言説が挙げられる。Ⅲ期では、事件がいつでも／どこでも起きる、あるいは安全な場所はどこにもないという言説が多数産出され、それが以下のように〈被害防止対策〉言説と接続した。

「この事件は日本のどの学校でも起こりうる。再発を防ぐためにも、文科省はさらに詳細な調査をしてほしい」（2002/6/8 朝刊 p. 37）

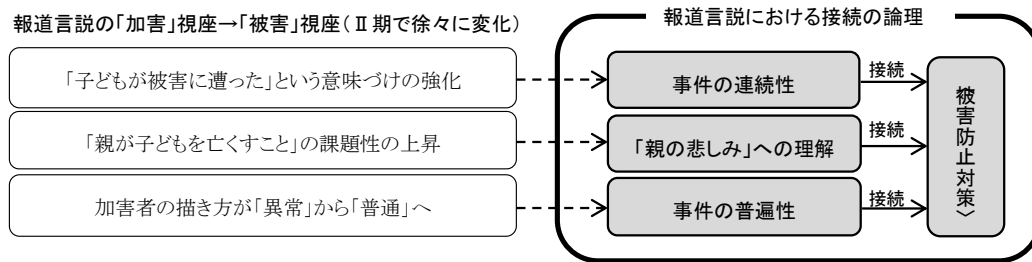
「子どもたちの安全はどこにあるのか。つい暗い気持ちになるが、手をこまぬいてはいられない。どんな場所であれ、子どもたちをしっかりと守ってゆかねばならない」（2005/2/6 朝刊 p. 3）

「どの学校でも起こりうる」から「再発を防ぐ」、安全がどこにもないから「しっかりと守ってゆかねばならない」という接続の論理が見られる。これに関しても、「加害」視座の言説が編まれる基盤が失われて「被害」視座へ転換した結果、〈被害防止対策〉言説と接続した。

以上、3つの観点から報道言説の「加害」視座から「被害」視座への転換を示し、〈被害防止対策〉言説への接続の論理を明らかにした（図表 3）。接続が果たされたことで、Ⅲ期以降は事件報道のなかに〈被害防止対策〉言説が存在することは一般的になった。その後の展開として特筆すべきなのは、以下のような、事件が起きた要因を「〈被害防止対策〉の不足」と捉えて細かく検証する言説の増加である。

「不審者が校内に侵入し、児童に次々と危害を加えるなどとは、我々は思ってもみなかった。今から考えれば、危機意識が不十分で、自動車通用門が開いたままの状態に疑問も抱かなかった。発生直後、できる範囲内でとっさに動いた職員もいたが、校内の通報や救急要請などがスムーズにいなかった」（2006/6/3 朝刊 p. 15）

「危機意識が不十分」「通用門が開いたまま」など、〈被害防止対策〉の不足が複数指摘されている。これ自体が、様々な対策ノウハウを教示する言説を新たに生むとともに、事件記事から「加害」視座の言説をさらに失わせる。Ⅲ期における〈被害防止対策〉言説の増大は、このような言説が言説を生むような自動運動として読み解くこともできるのである。



図表 3 報道言説の変化と〈被害防止対策〉言説への接続

## 6. 結論

本稿では、殺人事件を取り上げて「子どもの犯罪被害」の報道言説の通時的変化を子細に分析し、〈被害防止対策〉言説への接続の論理を明らかにした。報道言説は事実報道中心の構成から、Ⅱ期には被害者（家族）・近隣住民を登場させたり、事件を分析・解釈するなど次第にストーリー化していく。そしてⅢ期には、〈被害防止対策〉言説を数多く含んだ報道言説へと至る。その変化をまとめ上げれば、報道言説の「加害」視座から「被害」視座への転換と言え、それによって事件の連続性、「親の悲しみ」への理解、事件の普遍性を述べる言説が生み出されたことが〈被害防止対策〉言説を導いたと考えられる。

我々は主にマスメディアを通して事件に関する情報を得て、事件に対する認識を作り上げる。とすると、本稿が明らかにしたマスメディアの報道言説の変化は、「子どもの犯罪被害」に対する人々の認識の変化をも示しているかもしれない。特にⅡ期からⅢ期にかけて、次のような認識の形成が報道言説によって促されたという推察が可能である。

- ① 事件を加害側面からではなく「子どもが被害に遭った事件」として認識する。
- ② いつでもどこでも、頻繁に起こる問題として認識する。
- ③ 特に「子どもの親」とっては非常に悲しい出来事であると認識する。
- ④ それを未然に防ぐために〈被害防止対策〉が必要であると認識する。
- ⑤ 事件の発生は、〈被害防止対策〉の不足によるものであると認識する。

〈被害防止対策〉の拡大は、こうした人々の認識の変化が背景にあると推察される<sup>(18)</sup>。

本稿が跡付けた報道言説の変化は、もちろん犯罪報道全体の変化として同様に指摘できる側面もあるが、一方で、「子ども」に関する事件ゆえの変化でもあることを最後に強調しておきたい。被害者が子どもだからこそ親を登場させて悲しみを強調することができたし、子どもに「未来」「無垢」「弱さ」といった意味が内在するからこそ被害の大きさを伝えられ、これらが〈被害防止対策〉言説を導くことにつながった。このような特異性をふまえると、女性や高齢者などの他の社会的弱者が対象となる場合とは必ずしも符合しないと思われる。

本稿では報道言説を対象にして〈被害防止対策〉が拡大する「萌芽」を探り当てたが、2000年代に広がり続ける状況を読み解くには、〈被害防止対策〉言説そのものの詳細な内在的検討も必要になると思われる。また、本稿の知見は「子どもの安全」に類する様々な個別的問題に敷衍できる可能性もある。これらにアプローチすることが、今後の課題となるだろう。

## 註

- (1) 本稿は、事実として子どもの犯罪被害が増えたからと捉える立場ではない。そもそも河合（2006）などが指摘するように、むしろ統計的には減少傾向にあるからである。また、上述したような重大事件が起きたからと単純化するわけでもない。重大事件は大きな報道によって作られる側面が強いので、むしろ当該事件が大きく報道されたこと自体を、報道言説の変化のプロセス上に位置付けて理解することが必要になる。
- (2) 「安全」をめぐる社会現象（問題）を自然的・客観的実在ではなく、社会的に構築されてきたと捉える点で本稿は構築主義的研究である。赤川（2006）は、その構築主義の可能性は現象が「なぜ」生じるか解明しうる点にこそあるとし、主たる方法論である言説分析を用いて「特定の時期にあることが語られ、あることが語られないのはなぜか」、「誰が語っても似たようなレトリックになるのはなぜか」といった点を中核的問いに据えることで、現象の発生・歴史的・論理的必然性に迫れると述べている。本稿も、「なぜ」という問いを大きく掲げることが現象の構築過程を記述する意義を高めると考える。
- (3) 下敷きになっているのはリップマンの「擬似環境」概念である。人は直接得た確かな知識に基づいてではなく、外から与えられたイメージに基づいて行動していて、人と現実環境の間には擬似環境が入り込んでいく。その擬似環境は20世紀後半に次第に具体性を肥大化させ、擬似環境それ自体が人間にとっての第一の外的条件となり、かつ一定の意味づけ作用を内包するようになった（藤竹 1968）。岡本・笹野（2001, p. 17）はこの「環境化した擬似環境」論を引き受けつつ、マスメディアは「一方的に情報を流すのではなく（…）社会意識を形成する媒体」だとして、新聞紙上で描かれる「サラリーマン像」の自己運動的変遷を跡付けている。本稿でも、言説が次の言説を生むような言説空間の自律的側面に着目し、そのような言説が産出される社会的背景をあえて考慮に入れず、あくまで言説空間内部の変化を記述することに徹する。
- (4) 内閣府（2006；2013）の調査を比較すると、「身近にいる子どもが、何らかの犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を感じる」とについて「ある」群の合計は74.1%から50.7%へと減少している。
- (5) 多くの目にふれるメディアであり、報道のストーリーの把握、通時的分析が容易である点を考慮した。
- (6) 条件（5つ）と、その条件を設定した理由は以下の通りである。

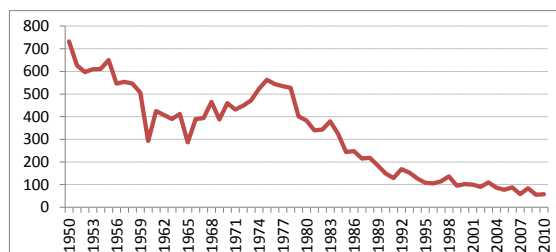
①**犯罪種類—殺人**：報道が多く注目度も大きい。また、〈被害防止対策〉への要請とも関連が大きい。

②**被害者—小学生以下**：〈被害防止対策〉言説の多くが小学生以下を被害者と想定しているため。

③**加害者—中学生以上、被害者の家族・親族を除く**：小学生以下が加害者の場合、報道言説では理性がないからと判断される場合が多く、事件の切り取り方が多少異なると思われるため。また、家族・親族が加害者の場合は児童虐待の延長、「子殺し」であることが多く、問題カテゴリーが異なるため。

④**発生場所—屋外**：家屋の場合の大半は強盗殺人であり、子どもだけを狙う犯罪とはやや異なるため。

⑤**年代—1970～2011年**：他殺により死亡した0～14歳の人数は戦後から減少して1970年代にまた増加、1975年以降一貫して減少傾向である（図表4）。ここから、70年代をひとつの転換期と捉えられるため。



図表4 0～14歳の「他殺」被害者数（厚生労働省『人口動態統計』をもとに筆者作成）

- (7) 『朝日新聞』を用いるのは、発行部数が日本最大級で、かつデータベースが充実しているからである。複数紙を扱わないのは、報道言説の通時的変化は1紙を対象とすることこそ把握できると考えるからである。
- (8) 紙幅の関係で、分析対象とする事件・記事の一覧は割愛する。
- (9) 1記事に複数の要素が入ることも当然あるため、記事数＝要素数ではない。

- (10) 斎藤 (2009) は、コメンテーター的に事件を解釈する存在としての精神科医が事件報道に積極的に登場しだしたのが 1980 年前後としている。彼／彼女らは事件報道のストーリー化にも寄与したと考えられ、斎藤の知見は本稿で導き出したⅡ期の時期区分およびその特徴と符合するものである。
- (11) Ⅱ期以降、特定のカテゴリーを加害者予備軍としてラベリングする言説が見られるようになった。例えば、「最近の若者の犯罪には、『集団になって、むしろ衝動性が助長されてゆくケースがふえている』」(1979/9/21 朝刊 p.22) といった言説である。ここでは、事件の脱文脈化という傾向が見え始めている。
- (12) 宮崎事件は 4 人の被害者を出し、かつ捜査が難航したため、被害者家族の声が特に多く取り上げられた。
- (13) 少年法改正論議の過熱に乗り、酒鬼薔薇事件の被害者家族が能動的に発信する下地を作ったと考えられる。
- (14) 「子どもを持つ親」の登場頻度の高まりによって、子どもが弱い存在として描かれる側面が強化されたと考えられる。Ⅲ期で頻繁に見られるようになったのは、事件発生に伴って自分の子どもが不安を感じているという言説である。例えば、「母親は『子どもが不安を持たないか心配』と顔を曇らせた。事件後、子どもはささいなことにおびえるようになり…」(2004/12/15 タ刊 p.19) などである。
- (15) 対策・対応に関する記述はⅡ期以前もないわけではないが、事件発生後最初の記事で多くの言及がなされる点、報道の継続に伴って逐一对策情報が追加される点などから見て、傾向は全く異なる。
- (16) 前者の記事は「安全はどこにあるのか」という見出しで、「どんな場所であれ、子どもたちをしっかりと守ってゆかねばならない。それが大人の責任だ」と結ばれている。後者の記事は「大人が懸命に守らねば」が見出しで、「子どもを守るためには、あらゆる手立てを惜しむべきではない」が結びである。
- (17) 「親が子どもを亡くす」ことの悲しみに理解を示す言説は、「親からしたらきっと犯人を『殺したい』という気持ちだろう」(2001/6/9 タ刊 p.15) というような、厳罰化と関係する内容でも見られる。
- (18) この結論は、現象が「なぜ」起きるかを問う研究である以上、〈被害防止対策〉の拡大を支える行為者に接近することでより有益な知見を提示しようとの考えに基づく。この推論は極めて「常識」的内容かもしれないが、あくまで「言説内」の論理内在的な展開から導出されたものであることを強調しておきたい。

## 文献

- 赤川学 2006『構築主義を再構築する』勁草書房
- 藤竹暁 1968『現代マス・コミュニケーションの理論』日本放送出版協会
- 浜井浩一・芹沢一也 2006『犯罪不安社会』光文社
- 広田照幸 2006「『安全対策』は私たちに安全をもたらすか 子どもの登下校時の安全対策をめぐって」『世界』岩波書店, No. 754, pp. 70-78
- 河合幹雄 2006「子どもが被害者になる犯罪の現状」『児童心理』金子書房, Vol. 60 No. 10, pp. 107-113
- 警察庁 2013「自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体の活動状況について」([http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/seianki20130321\\_1.pdf](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/seianki20130321_1.pdf)) 2013/05/18 閲覧
- 小宮信夫, 2009,「間違いだらけの地域安全マップ 本当に必要な防犯教育とは」『教育と医学』慶應義塾大学出版会, Vol. 57, No. 7, pp. 24-31
- 長谷邦彦 2006「犯罪報道と不安社会——新聞記事・社説の変遷から」『Cosmica』京都外国語大学, No. 36, pp. 51-68
- 牧野智和 2006「少年犯罪報道に見る『不安』——『朝日新聞』報道を例にして——」『教育社会学研究』日本教育社会学会, No. 78, pp. 129-146
- 森田ゆり 2007「勘違いだらけの地域防犯活動 危機管理の要は子どもとのコミュニケーション」『中央公論』中央公論新社, Vol. 122 No. 1, pp. 248-255
- 守山正 2009「現代における『子どもの安全』総合的検討」『犯罪と非行』日立みらい財団, No. 162, pp. 5-27
- 内閣府 2006「子どもの防犯に関する特別世論調査」
- 2013「子どもの安全に関する世論調査」

- 岡本智周・笹野悦子 2001「戦後日本の『サラリーマン』表象の変化——『朝日新聞』を事例に」『社会学評論』日本社会学会, Vol. 52 No. 1, pp. 16-32
- 岡本依子・桐生正幸 2008「幼い子どもへの防犯教育に関する課題——幼児期の子をもつ親の防犯意識に関する調査から——」『高崎健康福祉大学紀要』No. 7, pp. 79-98
- 大嶋尚史 2012「再構成されたパトロール——子どもとの『コミュニケーション』はなぜ必要か——」『社会学ジャーナル』筑波大学社会学研究室, No. 37, pp. 121-136
- 斎藤環 2009『心理学化する社会 癒したいのは「トラウマ」か「脳」か』河出書房新社
- 瀬渡章子 2009「奈良市富雄地区における『子どもの安全』地域活動—現状と課題—」『犯罪と非行』日立みらい財団, No. 162, pp. 40-61
- 清水雅彦 2007『治安政策としての「安全・安心まちづくり」——監視と管理の招牌——』社会評論社
- 山本奈生 2007「『安全』と『安心』のユートピア——京都市における取締り政策を事例として——」『犯罪社会学研究』日本犯罪社会学会, No. 32, pp. 120-133
- 山本俊哉 2009「小学校区における地域協働の子ども安全まちづくり—市川市における計画的な地域安全活動の実践—」『犯罪と非行』日立みらい財団, No. 162, pp. 62-85

# Diachronic Change in Newspaper Discourse on the “Crime Victimization of Children”

## The Origin of the Expansion of Preventive Measures

*SAKURAI, Junpei*

(Graduate School, Tsukuba University)

The purpose of this research is to examine the background of expanding the measures that have been preventing the crime victimization of children since the 2000s from the perspective of constructionism. The object of analysis is a newspaper discourse on the cases of children killed from 1970 to 2011 in *Asahi Shimbun*. After considering elements of criminal reporting, the period was divided into four terms. The main features and their changes in discourse are as follows:

1) In the first term (1970-1978), discourse is mostly a factual report.

2) In the second term (1979-1996), the cases began to be reported as if stories with perpetrators, victims, bereaved families, and other parties. This term has three important changes. First, as reporting on victims had increased, victimization became a more important problem. And the continued killing of children was considered a problem. Second, as reporting on bereaved families had increased, the sadness of their circumstances was emphasized. In view of their sadness, discussing measures for decreasing the number of victims became more important than examining the reasons that perpetrators commit such a crime. Third, perpetrators were described as not abnormal individuals but normal individuals. Consequently, the cases came to be considered a problem that could happen at any time and place.

3) In the third term (1997-2005), the implementation of and demand for preventive measures began to be described in discourse on the cases. The three changes in discourse during the second term may have stimulated the discourse on preventive measures.

Based on these changes in discourse, the study concludes that people's perceptions over the cases which children were killed have changed. As such, Japanese people are thinking child murder victims increase in number and looking positively at expanding preventive measures.